

《新型コロナウイルス関連情報》

◎ベトナム

1. ベトナムのホテル、新型コロナで経営難＝ハノイでは閉鎖・売却多数

ベトナムのホテル市場は、新型コロナウイルス感染拡大の影響で年初から厳しい経営状況が続いている。ハノイでは利用客がいらないため閉鎖したホテルも多く、数千億ドン程度のホテルが多数売りに出されている。ハノイ観光局によれば、2020年1～7月にハノイを訪れた旅行者は613万人で、前年同期比63.3%の大幅減だった。ハンバー通りのあるホテルは690億ドンで売りに出された。建物は5階建てで16室。1階は店舗として賃貸されており、残る4階分が客室となっている。オーナーはこの15年、ホテルをリースで貸していたが、借り手が契約更新を望んでいないため売却を決めたという。ハンチュオイ通り的高级ホテル、アランタ・ハノイ・ホテルも4800億ドンで売りに出されている。サヴィルズによれば、ベトナムの観光部門は近年、高度成長を続けてきたが、今年上半期(1～6月)の旅行者数は国内客・外国人ともに初めて減少に転じた。特に、3月下旬からの国際便の運航停止で第2四半期の訪越外国人は99%も減少した。上半期の1室あたりの平均売上高(RevPAR)はハノイで56%、ホーチミン市は64%、ベトナム全体では55%に下がった。サヴィルズでは、宿泊サービス部門の回復は世界的にコロナを抑止できるかどうかにかかっており、第3四半期は大きな変化はないと予想している。CBREホテルズ・ベトナムのグエン・チョン・トゥック最高経営責任者(CEO)は、新型コロナの予防ワクチンや有効な治療法が見つかるまでは感染状況の変化は予測不能なため、2020～21年のホテル市場は守勢が続くとみている。

◎ミャンマー

1. 縫製工場、解雇の労働者 600 人超が補償要求

ヤンゴンのインsein郡区にあった縫製会社を解雇された 600 人を超える労働者が、正当な補償を支払うよう求め、既に郡区の労働局に苦情を申し立てた。労働局に申し立てしたのは、パワー・ファッション1縫製工場の元従業員。この会社は、新型コロナウイルス感染症の影響で原材料の調達が困難になったため、8月末に閉鎖された。解雇の対象者には、日額 4,800 チャット(約 383 円)の最低賃金をもとに算出された補償金が支払われた。これに対し、ミャンマー連帯労働組合のアウン・アウン氏は「実際の賃金ではなく最低賃金に基づく補償金を提示し、労働者に合意させるのは違法だ」と批判した。この会社の労働組合の代表者は「閉鎖は、実際は労組が設立されたことが原因だといううわさがある」と主張。代表者によると、この会社では経営陣による法律違反への苦情も多く出ていたという。

2. EU向け春物衣料受注、75%減少＝業界団体

ミャンマー縫製業者協会(MGMA)は、新型コロナウイルス感染拡大の影響で、欧州連合(EU)からの春物衣料品の受注が今年、2019年比で約75%減少していると明らかにした。ミャンマーで生産される衣料品の45%は、EUに輸出されている。MGMAのチャー・ウィン副会長によると、春物衣料の受注は通常8月に始まるが、今年の受注は昨年の20～25%にとどまっている。10月が最終となる冬物の受注も減っており、来年の夏物はまだ受注がない状態。同副会長は「主な輸出先であるEUと米国からの受注減で、雇用の縮小や閉鎖を検討している工場もある」と述べた。また、ある縫製品工場の経営者によると、冬物衣料の受注が減少したことで、上着やウール製品を生産する工場が打撃を受けている。新型コロナウイルスの感染拡大に伴う生産遅延を取り戻すために時間を延長して操業する工場もあるが、同経営者の工場では受注が半減しているという。商業省によると、19年度(19年

10月～20年9月)当初から8月までのCMP(裁断・縫製・梱包)受託方式による縫製品輸出額は、約40億米ドル(約4,242億円)。前年同期比で約6,500万米ドル減少した。ミャンマーの縫製産業は約50万人を雇用し、MGMAには420社以上が加盟する。

3. ヤンゴンで56工場閉鎖、4.2万人が失業

ヤンゴン管区で、新型コロナウイルス感染症の影響により1～7月に56工場が閉鎖、117工場が一時休業や人員削減を強いられたことが分かった。失業者は約4万2,000人に上った。ヤンゴン管区のモー・モー・スー・チー移民・人的資源相が8月31日、同管区議会での答弁で明らかにした。労働省工場労働法監督局は、コロナの影響を受けた工場への支援について対応を進めているという。同相は失業者対策の状況について、「多くの失業者が、労働局が紹介している求人情報に応募している」と説明。また、雇用主に対して、労働局が定める規定に基づき、被雇用者との正式な雇用契約を締結するよう求めた。

◎マレーシア

1. 私大440校の2割が廃校も 国境封鎖で留学生入国できず

留学生を受け入れるマレーシアの私立大学が苦境にあえいでいる。新型コロナウイルス感染症対策による国境封鎖で新生が入国できない状況にあるほか、オンライン授業への切り替えで学費を減額にするなど厳しい経営を迫られている。私立高等教育機関(PHEI)に認定された440校のうち約2割が年内に廃校するとの見方もある。PHEIは毎年、約2万5,000人の留学生を受け入れており、学生全体の30～40%を占める。ただ、3月半ばから敷かれている活動制限令で国境が封鎖される中、政府は6月以降、既存の留学生の復学を認めているが、新規の留学生については受け入れを停止している。マレーシア私立大学協会(MAPCU)のパルミジト・シン理事長は、「PHEIの約2割は、経営悪化で年内に閉鎖となる」と予想。新型コロナは留学に「三重苦」をもたらしたと指摘する。▽各国の国境規制による渡航不可▽受け入れ先の教育機関の資金不足▽子どもを送り出す親の家計の悪化——だ。

2. コロナ禍への耐性、国内企業は域内で高水準

マレーシアの格付け会社RAMレーティング・サービスはこのほど、国内の上場企業が近隣3カ国(シンガポール、タイ、インドネシア)の企業に比べ、新型コロナウイルス感染症の影響に対する耐性が強いとの調査結果を発表した。2020年第1四半期(1～3月)の決算報告に基づき分析した。調査では、同期決算を発表したマレーシア証券取引所(ブルサ・マレーシア)上場の非金融721社を対象に、利益、財務水準、返済能力、資金繰りについて分析した。その結果、賃借対照表からマレーシア企業の多くは、3月半ばに始まった新型コロナ対策の活動制限令による短期間の景気低迷に耐えられるだけの健全な財政状況にあったことが分かった。活動制限令が開始された時点での企業の剰余金(中央値)は、約3カ月分の支出に相当。各社は速やかな営業コスト削減を実行した結果、剰余金は6月末時点で約3.6カ月分に増えたという。3月末時点の負債比率(中央値)は0.25倍で、近隣3カ国より低く、短期負債に対する企業の支払能力である当座比率は3カ国より高かった。マレーシア企業の税引き前利益(中央値)は、第1四半期に前年同期比11%減少し、活動制限令が厳しく実施された第2四半期(4～6月)には前期から最大で35%減少した。

◎フィリピン

1. 医療関係者50万人、政府規制で失業状態に

フィリピンの人材派遣会社LBSエンプロイメント・ソリューションは、国内の医療関係者のうち50万人以上が政府の就労規制により失業状態にあるとして、規制の見直しを呼び掛けた。LBSのリト・ソリアノ社長は保健省のデータを引用し、医療関連の資格を持つ約75万人のうち、実際に職に就いているのは20万4,437人だけで、54

万3,495人は失業状態にあると指摘。海外での就労証明書を持つ帰国者や、3月8日より前に雇用契約を結んだ人を除き、労働雇用省が海外就労に向けた新たな雇用契約の締結を禁止していることが背景にあるという。ソリアノ社長は、海外での就労機会は高卒者が看護師を志望するきっかけになっていると指摘。海外就労に関する規制によって、若者の中で看護師への道を避ける動きが広がることへの懸念を示した。さらに、就労規制を解除しても、国内には24万人以上の休業中の看護師がいるため、医療業界に影響が及ぶことはないと指摘した。

◎インドネシア

1. 競争力低い繊維産業、コロナで大打撃

インドネシアの繊維産業は、もともと競争力が低く、新型コロナウイルス感染症拡大による景気悪化で衣料品の需要が減ったあおりをもちに受けて打撃を大きく受けた。業界関係者が指摘する。繊維業界研究機関インドテックスの研究者で、インドネシア合成繊維生産者協会(Apsyfi)事務局長のレドマ・ギタ・ウィラワスタ氏は26日に行われた討論会で、「インドネシアの繊維産業は、エネルギーや物流コストの高さ、低生産性、同産業の川上から川下まで何重にも課される付加価値税といった理由から、周辺諸国に比べ競争力が弱く、これが長年の課題になっている」と説明した。世界貿易機関(WTO)のデータによると、2018年の世界の繊維製品の市場シェアは、インドネシアが1.58%なのに対して、ベトナムは4.59%、バングラデシュは4.72%だった。インドネシアは09年の1.66%からシェアを落とした。同じく討論会に出席した産業省防衛・地域化・国際産業アクセス局のドディー局長は「インドネシアの繊維業界は、過去10年間に機械や設備の刷新を怠り、生産性が低いまま競争力を失った」と述べた。中央統計局によると、今年第2四半期(4~6月)のインドネシアの繊維縫製業の売上高は前年同期比14.2%減少した。製造業全体の6.2%減に比べ、減少幅が大きかった。

2. 台湾企業29社が生産移転計画＝投資調整庁

インドネシアの投資調整庁(BKPM)は27日、台湾企業29社がインドネシアへの生産移転を計画していることを明らかにした。BKPMのイクマル副長官によると、これまでに海外企業119社がインドネシアへの工場移転に関心を示しており、うち29社が台湾企業だという。台湾企業では、音響製品大手の美隆工業と、タイヤ大手の建大工業(ケンダ・ラバー・インダストリアル)は、既にインドネシアへの投資拡大を決めている。イクマル副長官によると、119社の移転で約414億米ドル(約4兆3,890億円)の投資と、16万2,000人相当の雇用創出が期待できる。台湾経済部国際貿易局の李冠志副局長によると、台湾企業は新型コロナウイルスの感染拡大前までは中国本土での生産活動が盛んで、今年6月までの過去5年間の海外投資の42%が中国向けだった。李副局長は、BKPMの投資誘致策によって、インドネシアへの投資が増えるとの見方を示している。

3. NOKの工場で数十人感染 数百人規模で検査、生産は継続

オイルシール世界大手、NOK(東京都港区)のインドネシア工場で、数十人が新型コロナウイルスに感染していたことが分かった。保健所の協力を得て、先週に毎日数百人規模のPCR検査を実施して判明した。生産は継続している。製造子会社NOKインドネシアの野口城二社長が1日、NNAの電話取材に対し明らかにした。同社は保健所の協力を得て、8月下旬からほぼすべての従業員に当たる1,247人にPCR検査を実施したところ、数十人の感染を確認した。検査は、西ジャワ州ブカシ県のMM2100工業団地にある工場内で先週中に終えた。陽性者と検査結果が出ていない従業員は自宅待機させた。保健当局含む新型コロナ対策本部(タスクフォース)が立ち会いを実施した上で操業継続を認めた。NOKインドネシアは、国内での感染拡大とそれに伴う政府の「大規模な社会的制限(PSBB)」を受けて、減産体制を余儀なくされ、4月から従業員をコロナ禍前の約1,500人から1,270人まで縮小している。自動車に使われるオイルシールなど工業用ゴム製品はコロナ禍のピーク時で1日120万個。活動制限が厳しい一時期は同50万個まで落ち込んだが、受注が戻り8月は同90万個まで回復した。

◎オーストラリア

1. 豪企業3分の1、今後支払い困難見込み

オーストラリアでは、企業の3分の1以上が向こう3か月間に、請求書の支払いが難しく困窮した状況に陥ると考えていることが、豪政府統計局 (ABS) による「COVID19 の企業への影響」調査で明らかになった。特に中小企業で財政的な窮地を訴える声が多かった。また、ホスピタリティー業界では全体の 70% が、支払いが困難になるとしている。8月 19 日までの1週間に実施された調査では、悲観的な見通しを示したのは小企業が 35%、中企業が 33% だった。これに対し、大企業は 18% にとどまった。業界別では、最大のダメージを負う宿泊と飲食を除くと、運輸、郵便、倉庫などの業界で財務状況について最も悲観的な回答が多くみられた。この他にも、財務に不安を示したのは航空が 58%、芸術とレクリエーションが 48% と、不安の度合いはさらに大きくなった。一方、ABS による企業の資本支出計画に関する調査では、今会計年度における企業投資が前年比 13% 減となる見通しが明らかになった。オーストラリア商工会議所 (ACCI) のランビー最高経営責任者 (CEO) は、「投資への信頼感と意欲においては、今年後半にかけて非常に厳しい状況が予想される」と述べた。

2. 生活雑貨メイトウ、豪運営企が破綻

中国系の生活雑貨チェーン「MINISO 名創優品 (メイトウ)」のオーストラリアのマスター・フランチャイジーであるメイトウ・マスター・フランチャイジーが、家主を含む無担保債権者などに約 2,430 万豪ドル (約 19 億円) 以上の負債を抱えて破綻し、任意管理手続きに入ったことが分かった。新型コロナウイルス流行によるロックダウン (都市封鎖) で売り上げが減少、オンライン販売戦略が進んでいなかったことが響いた。MINISO は管理者に会計コンサルティングのグラント・ソントン を指名。グラント・ソントンは、会社の更生・整理案 (DOCA: Deed of Company Arrangement) に基づく売却手続きを進めている。情報筋によると、ショッピングセンター「ウエストフィールド」を運営するセンター・グループやビシニティー・センターズなどの不動産管理会社は、新型コロナが3月下旬に流行して以降、MINISO から賃料の支払いを受けていなかったという。同社は、有担保債権者には 13 万 2,431 豪ドルの債務を抱えている。MINISO は 2013 年に設立。オーストラリアでは 17 年前半に初店舗をオープン。現在の店舗数は 32 店舗で、年内で最大 10 店舗をオープンする計画だった。同社のオーストラリア事業は、中国の親会社が運営する店舗が 12 店舗、フランチャイズ運営が 13 店舗、他企業との合同運営が 6 店舗、卸売店舗が 1 店舗あり、今回任意管理手続きに入ったのは、フランチャイズ運営の 13 店舗だ。

《一般情報》

《カンボジア》

1. 南西部で建設中の新空港、年内に一部完工

カンボジア南西部ココン州に設置されるダラサコル国際空港の第1期開発区域が、年内に完工する見通しだ。同空港の建設を請け負う中国系ユニオン・デベロップメント・グループ (UDG) のリー・タオ取締役会長が、カンボジア民間航空局 (SSCA) のマオ・ハバナル事務局長との会談で明らかにした。同事務局長は、UDG による順調な工事の進行を高く評価し、「SSCA も積極的に空港の建設事業を支援していきたい」との意向を表明した。UDG によると、第1期の投資額は2億米ドル (約 212 億円) で、2018 年6月に着工した。滑走路の長さは 3.2 キロメートルで、幅は 60 メートル。年間 400 万人の利用を見込んでいる。UDG は、天津優聯投資発展集団 (優聯集団、ユニオン・グループ) の現地子会社。今年初めには、同空港が「中国の海軍基地として使用される」との臆測も浮上していた。カンボジアでは現在、同空港のほか、首都プノンペン近郊と北西部シエムレアブで新空港の建設が進められている。

2. ポト派元収容所長死去、特別法廷で終身刑

1970年代にカンボジアを支配した旧ポル・ポト政権下でトゥールスレン政治犯収容所を運営し、人道に対する罪などで終身刑となり収監されていたカン・ケ・イウ元所長が2日、プノンペンの病院で死去した。77歳だった。ポト派の大量虐殺を裁く特別法廷当局者が明らかにした。42年、中部コンポントム州生まれ。65年に数学教師になり、その後、共産主義に傾倒、ポト派に合流した。ポト派の政権掌握後の76年、プノンペンに設置した同収容所の所長となり、拷問や処刑を直接指揮したとされる。収容所では1万2,000人超が死亡した。99年にカンボジア当局が逮捕。2008年に特別法廷が起訴した。10年に特別法廷の一審が禁錮35年の判決を言い渡したが検察と被告双方が控訴。二審が12年、最高刑の終身刑を言い渡し確定した。

3. 労組、最賃11.59ドル引き上げ要求

カンボジアの労働組合は3日の国民議会(下院)で、縫製労働者の最低賃金を11.59米ドル(約1,232円)引き上げるよう正式に求めた。カンボジア労働組合連合(CLC)や労働者運動集団連盟(CUMW)の代表20人以上が8月末、国民議会に提出する最低賃金の引き上げ案について協議。現行の最低賃金、月額190米ドルの6.1%に相当する11.59米ドルの値上げを要求することで合意していた。引き上げ案は7月に提出される予定だったが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響で遅れていた。CLCのアト・トーン代表は「引き上げは縫製・履物・かばん工場の労働者にのみ適用される」と説明した。CUMWのパブ・シナ会長は「最低賃金の引き上げについて政労使の3者で交渉することになるが、新型コロナと欧州連合(EU)による特惠関税制度「EBA協定」の一部停止などで、交渉は厳しいものになることが予測される」と話した。新型コロナの影響を受けて、7月上旬までに操業を停止した縫製・履物・旅行用品の工場は約400カ所。失業者は15万人に上った。

《ミャンマー》

1. 中国、ラカイン州支援に31億円供与

中国外交担当トップの楊潔篪・共産党政治局員は1日、首都ネピドーでミャンマーのアウン・サン・スー・チー国家顧問兼外相と会談し、西部ラカイン州の住民の生活向上に向けて2億人民元(約31億円)を供与すると明らかにした。楊氏はまた、ラカイン州からバングラデシュに逃れているイスラム教徒少数民族ロヒンギヤの帰還に向けたミャンマー政府の取り組みを、引き続き支援する方針を示した。スー・チー氏は、国際社会でのラカイン問題に関する中国の支援に謝意を伝えるとともに、「一つの中国原則」や「一国二制度」への支持を確認した。会談ではまた、中国が開発を進める新型コロナウイルスワクチンのミャンマーへの供与や、中国の巨大経済圏構想「一帯一路」に沿う「中国・ミャンマー経済回廊(CMEC)」事業の実施、ミャンマーの中国に対する債務返済の猶予などについても意見交換が行われた。楊氏は同日、ウィン・ミン大統領とも会談し、二国間関係の強化などについて協議した。楊氏は4日までの日程で、スペインとギリシャも訪問する。

《シンガポール》

1. 就労ビザ取得に月給最低5500ドル 日本人大卒の大半、規制強化進む

シンガポールで外国人の雇用規制の強化が進んでいる。就労ビザの取得に必要な最低給与額が引き上げられた1日にNNAが当局のウェブサイトで確認したところ、日本人大卒の大半が申請する専門職向けビザのカテゴリー2の基準額が月給5,500ドル(約43万円)に跳ね上がっていることが明らかになった。40代前半ではさらに45%高い水準であることも浮き彫りになった。人件費の高騰は避けられないため、企業が日本人駐在員を周辺国に移す動きが出てきそうだ。

《インドネシア》

1. 国軍兵士らが首都の警察署を襲撃、偽情報で

インドネシアの首都ジャカルタ特別州東ジャカルタのチラチャス警察署が8月 29 日未明、国軍兵士などに襲撃され、警官2人が負傷した。国軍兵士が警察への憎悪をあおる偽情報を流し、これに激怒した仲間らが犯行に及んだ。少なくとも兵士3人が関与を認めている。国軍の発表によると、問題の兵士が現場近くを二輪車で走行中に単独事故を起こし、顔や体を負傷した。しかし知人ら27人に対し「何者かに襲われた」「国軍を侮辱された」との偽情報をメッセージアプリで送付した。これを見た知人らは警察署や警察車両などを破壊。負傷した警察官2人は病院で治療を受けている。監視カメラの映像などから、兵士が襲われた事実はなく、単独事故を起こしていたことが発覚した。国軍は警察署周辺の市民にも被害が及んだとみて調査している。関与したと見られる兵士 31 人に取り調べを行う。100 人規模が襲撃に関与したとの目撃情報もある。

2. バンドン高速鉄道、工事進捗は 60%

インドネシアの首都ジャカルタと西ジャワ州バンドンを結ぶ高速鉄道の事業主体、インドネシア中国高速鉄道社(KCIC)は、高速鉄道の工事進捗(しんちよく)率が 60%に達したことを明らかにした。工事完了まであと1年を目指している。KCICのチャンドラ社長によると、全 2,900 本の橋脚のうち 60%をこれまでに建設したほか、13 本建設するトンネルのうち3本が貫通した。「新型コロナウイルス対策の『大規模な社会的制限(PSBB)』により、メーカーからの資材供給の停止や中国人作業員の入国停止などで工事に影響が出た。PSBBの移行期に入り、全ての部門で通常どおりの作業ができるまでに回復してきている」と述べた。チャンドラ社長は資金面について「総事業費 60 億 7,100 万米ドル(約 6,447 億円)の 55%を既に調達した。今月は株主からの資金調達も予定している」と説明。総事業費の 25%を株主から調達し、75%を外国融資で賄う計画となっている。

以上